



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東  
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SCI推進本部長 (氏名) 多賀谷 敏久 (TEL) 03-3916-3111  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	18,181	△3.9	△258	—	1,156	△62.2	828	△59.2
2023年3月期第1四半期	18,926	18.1	1,087	△10.9	3,057	137.5	2,031	121.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,985百万円(△45.1%) 2023年3月期第1四半期 3,616百万円(249.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	35.53	—
2023年3月期第1四半期	87.16	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	75,148	48,627	64.6
2023年3月期	70,656	47,224	66.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 48,556百万円 2023年3月期 47,156百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△13.0	△700	—	0	—	△150	—	△6.43
通期	72,000	△7.6	200	△95.8	900	△84.1	450	△85.7	19.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	23,849,878株	2023年3月期	23,849,878株
2024年3月期1Q	538,928株	2023年3月期	538,928株
2024年3月期1Q	23,310,950株	2023年3月期1Q	23,311,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間より、下記のとおり報告セグメントの区分及び名称を変更しております。

「VCCS」= 旧「車載通信機器」-「プラットフォーム事業」

「CTC」= 旧「回路検査用コネクタ」

「FC・MD」= 旧「無線通信機器」-「先端デバイス事業」

「インキュベーションセンター」=「プラットフォーム事業」+「先端デバイス事業」

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、VCCSセグメントが前年同期比で増収となりましたが、CTC及びFC・MDの両セグメントが減収となった結果、18,181百万円(前年同期比 $\Delta$ 3.9%)となりました。営業損益につきましては、VCCSセグメントが黒字化したものの、CTC及びFC・MDの両セグメントが減収となったことにより損失を計上したほか、新規事業を中心としたインキュベーションセンターセグメントの損失計上などにより、258百万円の損失(前年同期は1,087百万円の利益)となりました。経常損益につきましては、為替差益1,446百万円を計上したものの、営業損失により、1,156百万円の利益(前年同期比 $\Delta$ 62.2%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常減益などにより、828百万円の利益(前年同期比 $\Delta$ 59.2%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① VCCS

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響が徐々に緩和され、販売は改善の方向に向かって推移しました。地域別でも、米国/中国/日本国内市場を中心に販売が増加しました。

このような状況の中、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響が徐々に緩和され、販売は改善の方向に向かって推移しました。地域別でも、米国/中国/日本国内市場を中心に販売が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は12,779百万円(前年同期比+25.5%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、現地通貨高に伴う中国/ベトナム生産拠点における労務費などの増加があったものの、海上運賃の鎮静化による物流費減、増収に伴う増益などにより、155百万円の利益(前年同期は1,102百万円の損失)となりました。

## ② CTC

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、半導体メーカーの在庫調整や設備投資の抑制などに伴い、PC/スマートフォン向けの需要が前期に引き続き減少したことに加え、サーバー向け需要も減速しました。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、ロジック半導体検査用ソケットなどの受注減により、前年同期を大幅に下回りました。半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスや高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売が伸び悩み、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,415百万円(前年同期比 $\Delta$ 44.9%)と、前年同期比で大幅な減収となりました。セグメント損益につきましては、減収に伴う減益に加え、将来の半導体微細化対応と生産効率向上に向けた技術開発投資に伴う固定費増などにより、131百万円の損失(前年同期は2,026百万円の利益)となりました。

## ③ FC・MD

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な景気悪化の影響などによりスマートフォンの出荷台数は低調となりました。POS端末市場についても、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていましたが、需要は軟調傾向にあります。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、顧客の生産調整などの影響により、POS端末向けの受注減に加え、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

当セグメントに含めておりますMD事業につきましては、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,873百万円(前年同期比 $\Delta$ 23.1%)と、前年同期比減少となりました。セグメント損益につきましては、FC事業における減収に伴う減益などにより、109百万円の損失(前年同期は291百万円の利益)となりました。

## ④ インキュベーションセンター

当社は、MaaS/IoTなどの新規成長市場や、高速大容量通信に向けた光通信市場に対し、新たなビジネス創出・ビジネスモデル革新を目指して、本格的な事業展開に取り組んでまいりました。当第1四半期連結会計期間の組織変更に伴い、これら新たな事業分野の開拓を既存事業部から切り離し、プラットフォーム事業と先端デバイス事業で構成されるインキュベーションセンターを新たに報告セグメントとして区分しております。当セグメントの主要市場であるMaaS/IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けのスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS/レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。

当セグメントに含めております先端デバイス事業につきましては、光通信市場向けに光電変換デバイス技術を活用した光コネクタの量産化に向けた体制構築を推進いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は110百万円(前年同期比+9.7%)と、前年同期比で増加しました。セグメント損益につきましては、展開初期の新規事業が中心の当セグメントにおける売上高は小規模なものとなっており、投資が先行している段階にあることから、180百万円の損失(前年同期は130百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 自 2022年4月 至 2022年6月	前四半期 自 2023年1月 至 2023年3月	当第1四半期 自 2023年4月 至 2023年6月	前年同期比	前四半期比
	売上高	売上高	売上高	増減率	増減率
VCCS	10,181	11,989	12,779	+25.5	+6.6
CTC	6,203	3,957	3,415	△44.9	△13.7
FC・MD	2,437	1,620	1,873	△23.1	+15.6
インキュベーション センター	100	113	110	+9.7	△2.6
その他	3	2	2	△27.1	△6.7
合計	18,926	17,684	18,181	△3.9	+2.8

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金増加1,709百万円、売上債権増加677百万円、有形固定資産増加2,010百万円などにより、75,148百万円(前連結会計年度末比4,491百万円の増加)となりました。現金及び預金の増加は、円安に伴う円貨換算額増加及び長期借入金増加によるものです。また、有形固定資産の増加は、日本国内工場に新設した技術棟「MPセンター」の稼働開始に伴う生産設備導入などによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、賞与引当金減少291百万円がありましたが、仕入債務増加813百万円、短期借入金増加240百万円、長期借入金増加1,500百万円などにより、26,521百万円(前連結会計年度末比3,089百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、主にVCCSセグメントにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入増加によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定増加1,016百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益828百万円の計上、配当金の支払582百万円などにより、48,627百万円(前連結会計年度末比1,402百万円の増加)となりました。

## (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.6%(前連結会計年度末比△2.1ポイント)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績見通しにつきましては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しております。

- ・当社の主要市場である自動車市場につきましては、世界的な半導体不足の影響が緩和され、生産・販売は回復に向かうものと想定しております。
- ・半導体検査市場につきましては、2023年3月期下期以降の半導体市場の落ち込みが2023年いっぱいには継続し、2024年以降、徐々に回復するものと想定しております。
- ・携帯通信端末市場につきましては、世界的な景気悪化の影響によりPOS端末など電子機器端末の伸び悩みが見込まれ、2023年中は継続するものと想定しております。

- ・先端医療機器市場につきましては、カテーテル等を用いた低侵襲医療への需要が順調に伸長するものと想定しております。
- ・MaaS/IoT市場につきましては、モビリティの進展やIoTの普及に伴い、順調に成長するものと想定しております。

このような前提のもと、第2四半期連結累計期間(上期)と通期の売上高は、当第1四半期連結累計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、下表のとおり修正いたします。営業損益は、VCCSセグメントにおいて増収及び物流費減少などに伴う損益改善が見込まれる一方、CTC及びFC・MDの両セグメントにおいて減収に伴う減益が見込まれることから、下表のとおり修正いたします。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、想定為替レート1米ドル=140円(前回予想時は1米ドル=130円)の下、為替差益700百万円を見込むほか、事業構造改善費用など特別損失250百万円を見込み、下表のとおり修正いたします。

第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円、%)

	前回予想 (2023年5月12日公表)	修正予想	増減	増減率
売上高	36,000	35,000	△1,000	△2.8
VCCS	24,700	25,300	+600	+2.4
CTC	7,500	5,900	△1,600	△21.3
FC・MD	3,800	3,600	△200	△5.3
インキュベーション センター	—	200	—	—
営業利益	500	△700	△1,200	—
VCCS	500	400	△100	△20.0
CTC	200	△500	△700	—
FC・MD	△200	△250	△50	—
インキュベーション センター	—	△350	—	—
経常利益	50	0	△50	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	35	△150	△185	—

通期(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前回予想 (2023年5月12日公表)	修正予想	増減	増減率
売上高	77,000	72,000	△5,000	△6.5
VCCS	50,000	51,200	+1,200	+2.4
CTC	18,500	13,000	△5,500	△29.7
FC・MD	8,500	7,400	△1,100	△12.9
インキュベーション センター	—	400	—	—
営業利益	3,200	200	△3,000	△93.8
VCCS	1,100	1,100	—	—
CTC	2,200	△150	△2,350	—
FC・MD	△100	△50	+50	—
インキュベーション センター	—	△700	—	—
経常利益	2,750	900	△1,850	△67.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	450	△1,550	△77.5

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,687	19,396
受取手形及び売掛金	12,350	13,028
商品及び製品	7,781	7,412
仕掛品	427	417
原材料及び貯蔵品	6,073	5,679
その他	2,040	2,804
貸倒引当金	△4	△15
流動資産合計	46,355	48,723
固定資産		
有形固定資産	18,077	20,087
無形固定資産	1,210	1,269
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	466	482
その他	4,546	4,585
投資その他の資産合計	5,013	5,067
固定資産合計	24,300	26,425
資産合計	70,656	75,148
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,483	7,296
短期借入金	5,804	6,044
未払法人税等	515	424
賞与引当金	956	665
その他	4,129	4,772
流動負債合計	17,890	19,204
固定負債		
長期借入金	4,600	6,100
退職給付に係る負債	402	419
その他	539	797
固定負債合計	5,541	7,316
負債合計	23,431	26,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	28,001	28,247
自己株式	△634	△634
株主資本合計	42,990	43,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	790
為替換算調整勘定	3,506	4,522
退職給付に係る調整累計額	13	6
その他の包括利益累計額合計	4,165	5,320
非支配株主持分	68	70
純資産合計	47,224	48,627
負債純資産合計	70,656	75,148



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,926	18,181
売上原価	15,404	15,916
売上総利益	3,521	2,265
販売費及び一般管理費	2,434	2,523
営業利益又は営業損失(△)	1,087	△258
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	30	32
持分法による投資利益	1	—
為替差益	1,916	1,446
その他	57	29
営業外収益合計	2,012	1,517
営業外費用		
支払利息	16	62
持分法による投資損失	—	17
その他	25	21
営業外費用合計	42	102
経常利益	3,057	1,156
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9	19
特別損失合計	9	19
税金等調整前四半期純利益	3,048	1,139
法人税、住民税及び事業税	930	264
法人税等調整額	78	51
法人税等合計	1,009	315
四半期純利益	2,039	823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,031	828



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,039	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	145
為替換算調整勘定	1,462	1,022
退職給付に係る調整額	△14	△6
その他の包括利益合計	1,576	1,161
四半期包括利益	3,616	1,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,601	1,983
非支配株主に係る四半期包括利益	15	1

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場や製造技術が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約して「VCCS」「CTC」「FC・MD」「インキュベーションセンター」の4つの報告セグメントに区分しております。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分および名称を変更しており、変更の内容は下記「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

「VCCS」は、車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、アンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使したアンテナシステムを開発・提供しております。なお、「VCCS」は前連結会計年度まで「車載通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

「CTC」は、主に高性能・高密度・高集積化した半導体の検査ニーズなどに応えるため、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加えMEMS技術を駆使し、半導体等の検査用コネクタを前工程検査と後工程検査の全ての領域に対して、グローバルに開発・提供しております。なお、「CTC」は、前連結会計年度まで「回路検査用コネクタ」セグメントとして開示しておりました。

「FC・MD」に含めております「FC事業」は、携帯通信端末機器の多様化・高機能化に対応した細密スプリングコネクタの製造販売を行っております。また、「MD事業」は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル等の設計から開発・製造まで提供しております。なお、「FC・MD」は前連結会計年度まで「無線通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

「インキュベーションセンター事業」に含めております「プラットフォーム事業」は、ADAS(先進運転支援システム)や自動運転、コネクテッドカーなどの新規分野において、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組んでおります。また、「先端デバイス事業」は、高速大容量通信に向けた光通信市場に対し、汎用性と独自性を追求した高速伝送デバイス製品を開発しております。なお、「プラットフォーム事業」は前連結会計年度まで「車載通信機器」セグメントに、「先端デバイス事業」は前連結会計年度まで「無線通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

##### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	2,938	445	752	100	4,237	3	—	4,240
欧米	4,680	1,019	247	—	5,947	—	—	5,947
アジア	2,562	4,738	1,438	—	8,739	—	—	8,739
顧客との契約から 生じる収益	10,181	6,203	2,437	100	18,922	3	—	18,926
外部顧客への 売上高	10,181	6,203	2,437	100	18,922	3	—	18,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	94	△94	—
計	10,181	6,203	2,437	100	18,922	98	△94	18,926
セグメント利益又は 損失(△)	△1,102	2,026	291	△130	1,085	0	1	1,087

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。  
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。  
 3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	3,827	368	867	110	5,174	2	—	5,176
欧米	6,072	880	228	—	7,181	—	—	7,181
アジア	2,879	2,166	777	—	5,823	—	—	5,823
顧客との契約から 生じる収益	12,779	3,415	1,873	110	18,178	2	—	18,181
外部顧客への 売上高	12,779	3,415	1,873	110	18,178	2	—	18,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	121	△121	—
計	12,779	3,415	1,873	110	18,178	124	△121	18,181
セグメント利益又は 損失(△)	155	△131	△109	△180	△266	0	7	△258

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と同額となっております。  
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。  
 3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の組織変更に伴い新規事業の立ち上げを加速することを目的として設立された「インキュベーションセンター」を新たに報告セグメントとして区分しております。前連結会計年度まで「車載通信機器」に含んでおりました「プラットフォーム事業」と、「無線通信機器」に含んでおりました「先端デバイス事業」を、「インキュベーションセンター」へ移管しております。

また、当第1四半期連結会計期間の組織変更に伴い、セグメント名称を社内業績管理上の名称に変更することとしました。これにより「車載通信機器」から「VCCS」、「回路検査用コネクタ」から「CTC」、「無線通信機器」から「FC・MD」へと変更しております。「インキュベーションセンター」へ移管した事業以外の事業内容に変更はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。